

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本私学教育研究所研究事業費	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 森田正信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	私立学校における教育指導の充実を図るため、私立の学校教育に関する研究及び教職員に対する研修等を行う財団法人日本私学教育研究所の研修事業費等及び研究事業費等の一部を補助することにより、さらに研修内容等の充実を図り私立学校教員の資質向上をめざすことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①初任者研修等事業費補助 教員の資質の向上を図るため、私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②一般研究事業費等補助 私立学校の質的向上に資するため、私立学校の教育方法等に関する研究事業費の一部を補助。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	42	25	20	19	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	42	25	20	19	19	
	執行額		42	25	20			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	私立学校における教育指導の充実のため、「研修受講者数の増加」及び「研究結果の活用」を図る		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	私立学校初任者研修地区研修会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	1,420	1,504	1,672	—
					()	()	()	
単位当たり コスト	8(千円/人)		算出根拠	私立学校初任者研修地区研修会の参加者当たりのコスト =執行額(14,797千円)/参加者数(1,672人)				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	研修事業費	15百万円	15百万円					
	研究事業費	4百万円	4百万円					
計	19百万円	19百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は、我が国の学校教育にとって重要な役割を果たしている私立学校における教育指導の充実を図るために行う研究及び教職員に対する研修等を行うための支援であり広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。私立学校教職員の研修の必要性については、国の審議会においても指摘があり、積極的に国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先である(財)日本私学教育研究所は、昭和38年の設立当初から現在に至るまで長年に渡り私立学校教職員に対する研修会を実施するなど研修ノウハウや私立学校の教育方法等に関する研究の豊富な実績を有している。財団法人への支出見直しの観点とともに、補助対象経費の単価を見直すこと等をおこなっており、負担関係(国の負担)は適切である。(財)日本私学教育研究所の使途等を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っており、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、私立学校の教員の資質向上を図るための研修会を確実に実施するとともに、私立学校の教育方法等に関する研究が行われており、実効性の高い手段となっている。また、研修会の参加者数は着実に増加しており目標は着実に達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業により、私立学校の教員の資質向上を図るための研修会を確実に実施するとともに、私立学校の教育方法等に関する研究が行われ、私立学校の教育の質の向上に寄与している。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に財団法人日本私学教育研究所から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成24年度においては、財団法人への支出見直しの観点等を踏まえ、予算規模を縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校における教育指導の充実を図ることを目的とした研修事業費等及び研究事業費等の補助事業であり、長期継続事業及び計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：公立学校教員については義務化されている初任者研修事業や10年経験者研修について、私立学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を推進する必要がある、引き続き予算の効率化に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算効率化のため、平成24年度予算においては、刊行費、会場借料、消耗品の経費を見直し縮減した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0190	平成23年行政事業レビュー	0166

文部科学省
20百万円

〔日本私学教育研究所が行う研修及び
研究事業に対し補助金を交付。〕



【補助】

A.財団法人日本私学教育研究所
20百万円

〔教員の資質の向上を図るための研修及
び私立学校の教育方法等に関する研
究事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本私学教育研究所	私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の資質向上のための研修事業	20	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					